

高齢者を対象とした訪問販売によるリフォーム工事に係る事犯への対応について

1 現状

(1) 訪販リフォームの相談状況(独立行政法人国民生活センター)

相談件数

平成10年度 5,113件 平成15年度 9,507件(約1.86倍)

契約状況(平成9年度から13年度までの5年分の調査結果)

- ・ 年齢 60歳以上 51.7%
- ・ 金額 200万円以上 40.5%

(2) 特定商取引等事犯の検挙状況

平成16年中の検挙状況(17年上半期分は集計中)

- ・ 特定商取引等事犯(*1) 75事件
- ・ うち点検商法(*2) 29事件

*1 特定商取引に関する法律違反及び特定商取引における詐欺、恐喝等

*2 家屋や消火器等の無料点検を口実に家庭を訪問し、必要のない工事、消火器交換等により高額の代金を請求する悪質商法

最近の訪販リフォーム事犯の検挙事例

- ・ 点検と称して高齢者宅等を訪問し、「基礎にヒビが入っている。そのまま放っておけば大変なことになる」等と不実のことを告げて誤信させ、リフォーム契約を締結させて代金約266万円を騙し取った住宅リフォームグループの従業員ら4人を、詐欺及び特商法違反で逮捕。全国で契約者約5,400人、契約額約115億円(6/30 警視庁)。

2 警察の取組

生活環境課長・生活安全企画課長連名通達の発出(7/12)

- ・ 高齢者被害の実態把握と取締りの強化
- ・ 高齢者やその家族、介護ヘルパー等に対する広報啓発の推進
- ・ 知事部局の消費者行政担当部局、消費生活センター等との連携
- ・ 相談担当者等に対する教養の徹底

各管区単位の実戦塾(6~7月)において、取締り強化等を指示

<参考> 政府の取組(内閣府の取りまとめ)

「悪質住宅リフォームに関する消費者トラブルへの対応策について」
(緊急に取り組む総合的な対応策 7/13 関係省庁担当課長会議決定)

- ・ 対悪質事業者 ... 行政処分強化(経産)、悪質事犯の取締り強化(警)
- ・ 対関係業界等 ... 再発防止のための自主的対応を促す(経産)
- ・ 対高齢者等 ... 被害救済の強化(経産、国交)
啓発・情報提供(内閣府、経産、国交、国交等)
- ・ 対認知症等 ... 成年後見制度の利用促進(法務、厚労)